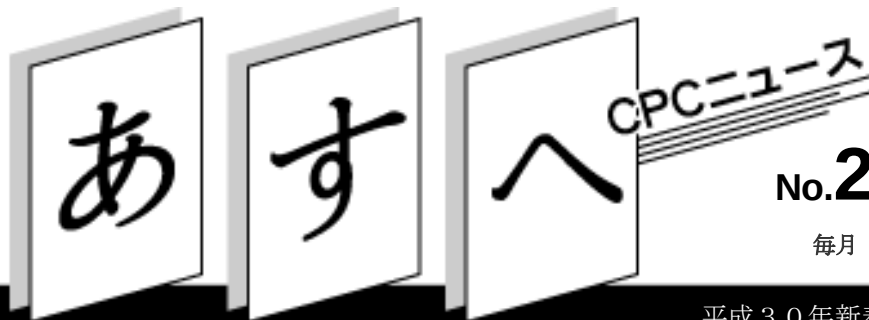




No.273

毎月 1日発行

平成30年新春号

年頭所感

豊かで活力ある中国地方の実現に向けて

中国生産性本部 会長
清水 希 茂
(中国電力株式会社
代表取締役社長執行役員)



新年明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、気持ちを新たに、新春をお迎えになられたことと存じます。昨年中は、当本部の事業活動に対し、格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

おかげさまで、当本部における経営品質、人材育成、労組・労使関係などの各種事業につきまして、計画に沿って概ね順調に実施できていることをご報告致しますとともに、改めてお礼申し上げます。

さて、我が国経済は、海外経済の緩やかな回復等を背景に輸出や生産が伸び、個人消費についても、雇用・所得環境の改善とあいまって底堅く推移しています。同様に、中国地方の経済についても、緩やかな景気の拡大基調が継続しています。

一方で、今後中長期にわたって経済が力強く成長・発展していくためには、少子・高齢化による労働人口の減少という、我が国が抱える構造的な問題をはじめとした種々の課題に対して、働き方改革の推進とあわせて、近年急激に進展しているIoT、ビッグデータ、AIといった技術革新の活用など、生産性革新に向けて、労使がともに知恵を出し合い取り組んでいかなければなりません。

とりわけ、中国地域においては、他の地域に比べて高齢化や人口減少が進行していますが、いち早く変革を行う好機と捉え、経営革新の推進、生産性向上に資する活動の実践を通じて、真に豊かさが実感できる活力溢れる地域社会の実現に向けて、取り組みを進めていく必要があると認識しています。また、今後、ラグビーW杯日本大会（2019年）、東京オリンピック・パラリンピック（2020年）の開催といった大きなイベントが続くことから、拡大するインバウンド需要を中国地方に取り込む契機となり得るものと考えます。

生産性向上が経済・社会の成長要因として、重要な位置付けがなされている今日においては、あらためて「生産性」の重要性が認識されており、生産性運動に大きな期待がなされています。当本部では、経営者・労働者・学識者、三者の英知を結集しながら、豊かで活力ある中国地方経済の実現に向けて、生産性運動を精力的に展開していく所存でございます。

最後に、本年が皆様にとりまして、幸多き年となりますよう祈念いたしますとともに、当本部の諸活動に対しまして従前と変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。